

施策	2-2-1	豊かな体験活動の推進
----	-------	------------

P l a n 【計画】	No.1	豊かな体験活動の推進					所管	教育指導課		
	目的	学校では、自然体験、職場体験、奉仕活動、文化芸術鑑賞等、地域や児童生徒の実態に応じ、創意ある教育活動及び体験活動を行うとともに、学習の場を市立図書館・子ども科学館に移し、施設・設備を有効に活用した授業を行うことで、児童生徒の実体験を伴った理解や思考を深めていきます。								
		事業	指標	当初値	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	目標 (29年度迄に)
		体験活動の実施	実施状況	実施	実施	実施	実施	実施	実施	継続実施

D o 【実行】	平成29年度の取組内容									
	<p>・各学校において、自然体験活動や奉仕活動、職場体験活動、宿泊体験活動、物づくりや生産活動、文化芸術活動など、様々なふれあい体験活動を実施し、地域の方をはじめ、年間延べ約7千人の方に、教育指導の協力をいただきました。</p> <p>・小学校の4年・6年、中学校の1年を対象に、学習の場を図書館・子ども科学館に移動して行う「移動教室」を実施しました。(実施回数44回)</p>									

C h e c k 【評価】	各年度の評価一覧					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	進捗状況	A	A	A	A	A
	有効性	A	A	A	A	A
	効率性	B	A	A	A	A

C h e c k 【評価】	後期基本計画期間全体の自己点検評価		
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず	創意工夫を活かした特色ある教育活動や体験的な学習活動が年間指導計画に位置づけられ、計画に沿って行われるよう支援しました。
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い	各校で、地域の特性を活かした取組や実態に応じた活動が行われており、児童生徒に体験活動が定着しています。また、地域の多くの方に協力をしていただき、学校と地域をつなぐ取組となっています。
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施された <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要	子ども科学館を活用した体験的な学習(移動教室)については、実感の伴った理解が図られ、児童生徒の関心を高めています。

A c t i o n 【改善】	第2期教育振興基本計画に向けた考え方	
	・各学校において、創意工夫を活かした特色ある教育活動や体験的な学習活動が年間指導計画に位置づけられるよう支援に努めます。	

施策	2-2-2	国際理解教育の推進
----	-------	-----------

D i a n 【 計 画 】	No.1	外国語教育の推進(ALTの配置)						所管	教育指導課
	目的	小学校の外国語活動及び中学校の外国語科指導の充実のため、ALT(外国語指導助手)の配置を行い、小中学校における国際理解教育の充実、及び小学校外国語活動と中学校外国語科指導における実践的コミュニケーション能力の育成を図ります。							
	事業	指標	当初値	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	目標 (29年度迄)
	ALTの配置	年間配置日数	小学校220日 中学校360日	小学校220日 中学校360日	小学校220日 中学校360日	小学校220日 中学校360日	小学校360日 中学校360日	小学校360日 中学校360日	小学校360日 中学校360日
	小学校5・6年生の授業へALT配置	年間配置回数	13回/年	13回/年	13回/年	15回/年	17回/年	17回/年	30回/年

D o 【 実 行 】	平成29年度の取組内容								
	<p>・小学校での外国語活動や中学校での外国語教育を推進するとともに、小中学校を通じた国際理解教育の充実を図るため、各小中学校へALT(外国語指導助手)を配置し、英語力の向上を図りました。</p>								

C h e c k 【 評 価 】	各年度の評価一覧					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	進捗状況	A	A	B	A	B
	有効性	A	A	A	A	A
	効率性	A	A	A	A	A

後期基本計画期間全体の自己点検評価		
進捗状況	<input type="radio"/> 計画どおり <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず	・市内14校の小中学校に、概ね計画どおりALTを配置しました。
有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い	・児童生徒が以前よりも積極的に外国人とのコミュニケーション活動に取り組んでいる姿が見られます。さらに英語の音声の聴き取りに慣れ親んでいる様子が見え始めるなど、効果を上げています。
効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施された <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要	・プロポーザル方式による委託契約会社の選定及び契約後の委託契約会社や担当教員との協議等により、目的に沿った事業推進が図られています。

A c t i o n e 【 改 善 】	第2期教育振興基本計画に向けた考え方	
	<p>・ALTの配置が行われ、外国語教育の充実のために効果を上げていますが、特に小学校では高学年での年間35時間の外国語活動の時間の中で、17時間の配置となっているため、さらに配置時間を増やしてほしいとの声が上がっています。</p> <p>・平成30年度から新学習指導要領移行期間となり、小学校3、4年生では年間15時間を下限とする外国語活動が実施されます。さらに小学校5、6年生も年間15時間増となり、小学校への配置時間を計画的に増やしていく必要があります。</p>	

施策	2-2-2	国際理解教育の推進
----	-------	-----------

P l a n 【 計 画 】	No.2	特色ある教育モデル事業						所管	教育指導課	
	目的	推進モデル校を指定し、先行的な実践及び他校への普及を図ることで、本市の豊かな自然や伝統文化を活かした教育活動やICT機器の利活用、外国語活動を充実させ、郷土への理解と豊かな心を育むとともに、グローバル時代に対応した児童の育成を図ります。								
		事業	指標	当初値	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	目標 (29年度迄)
		モデル校(小学校)におけるALTの授業	年間実施回数	13回	13回	53回	53回	53回	53回	35回

D o 【 実 行 】	平成29年度の取組内容								
	<ul style="list-style-type: none"> 英語科専科教員(非常勤講師)を配置し、全時間に配置したALTとともに1年生から4年生までは週1時間の外国語活動の時間、5・6年生は週1.5時間の外国語科の授業を行いました。クラス担任も積極的に授業に関わり、中心となって指導する場面が増えました。それに伴い、児童の英語でコミュニケーションを図ろうとする態度もより育ってきている様子が見られます。 これまでも行ってきた自然体験や伝統文化の学習を各学年で整理し、段階的に学べるように位置づけ、指導の充実を図りました。 タブレット端末を使い教材を提示するほか、児童が1人1台使って、調べ学習やドリル学習、グループ学習での活用、また、作品や発表資料の作成と提示、体育で自分たちの動きを撮影した映像を見てよりよい動きを考えるなど様々な活用方法を実践し、その方法を他の小中学校にも周知しました。 市民への取組内容や就学指定校変更制度についての周知を図るため、広報いせはら、市ホームページで情報発信するとともに、事業説明会を開催しました。他の小学校区の児童6名の就学指定校変更を承認しました。 								

C h e c k 【 評 価 】	各年度の評価一覧					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	進捗状況	A	A	A	A	A
	有効性	A	A	A	A	A
	効率性	A	B	B	A	A

C h e c k 【 評 価 】	後期基本計画期間全体の自己点検評価		
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず	・計画どおりに人的配置や機器の配備をすることができました。
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い	・英語科専科教員やALTの配置による外国語活動や外国語科の学習を通して、児童に積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育っています。タブレットを活用した授業では、他の学校の参考となる活用例が増えてきています。
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施された <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要	・英語の授業について、市内の他の小学校に大山小学校の教員が行き、研修を行うなど、取組内容を市内各小中学校に周知することができました。 ・外国語活動・外国語科の年間計画「おおやま英語プラン」を全小中学校で共有できるようにしました。

A c t i o n 【 改 善 】	第2期教育振興基本計画に向けた考え方	
	<ul style="list-style-type: none"> 「おおやま英語プラン」は、新学習指導要領に合わせて、さらに改善を加えていきます。その内容を市内小中学校が活用できるようするとともに、授業を公開し、大山小学校の実践に触れることができる場を増やします。 大山小学校での取組の様子やその成果が、より多くの市民に伝わるように、周知の仕方を工夫します。 	

施策	2-2-2	国際理解教育の推進
----	-------	-----------

D i a n 【 計 画 】	No.3	外国語教育推進連絡協議会の開催						所管	教育指導課
	目的	小学校と中学校合同の外国語教育推進連絡協議会を開催し、外国語教育に関する小中学校連携の在り方等について協議することで、小中学校における外国語教育の充実を図ります。							
	事業	指標	当初値	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	目標 (29年度迄)
	外国語教育推進連絡協議会の開催	年間開催数	2回	2回	2回	2回	2回	2回	継続開催

D o 【 実 行 】	平成29年度の実行内容								
	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初と夏季休業中に外国語教育推進連絡協議会を開催し、外国語教育における小中学校連携の在り方やALT(外国語指導助手)の配置について協議を行いました。 ・新学習指導要領移行期間に向け、情報提供を行いました。 								

C h e c k 【 評 価 】	各年度の評価一覧					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	進捗状況	A	A	A	A	A
	有効性	A	A	A	A	A
	効率性	B	B	B	A	A

C h e c k 【 評 価 】	後期基本計画期間全体の自己点検評価		
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず	・計画どおり、年間2回の協議会を開催し、小中学校の連携を図りました。
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い	・小中学校相互の外国語教育の目標や指導内容の違いを知り、その上でそれぞれの指導に役立てることができました。また、新学習指導要領実施に向けての情報提供を適宜行ってきました。
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施された <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要	・年間2回の開催で、ALTの配置の調整や、小中連携のための情報交換などを効率的に行うことができました。

A c t i o n 【 改 善 】	第2期教育振興基本計画に向けた考え方	
	・外国語教育推進連絡協議会の開催等を通じて、外国語教育に関する小中学校連携の在り方等について協議し、小中学校における外国語教育の充実を図ることが必要です。	

施策	2-2-2	国際理解教育の推進
----	-------	-----------

D i a n 【 計 画 】	No.4	外国につながるのある児童生徒への支援					所管	教育指導課		
	目的	日本語指導が必要な外国籍児童生徒等が在籍する学校に日本語指導協力を派遣し、生活や学習に必要な日本語を指導すること等で、学校生活への円滑な適応を目指します。また、当該児童生徒の外国での生活や外国の文化に触れた体験を授業等で活かすことで、他の児童生徒の異文化を理解し共に生きていこうとする姿勢を育てます。								
	事業	指標	当初値	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	目標 (29年度迄)	
	児童生徒1人当たりの平均指導時間	年間指導時間	小学校28時間	小学校18時間	小学校20時間	小学校17時間	小学校13時間	小学校16時間	小学校40時間	
			中学校28時間	中学校16時間	中学校19時間	中学校12時間	中学校11時間	中学校12時間	中学校40時間	

D o 【 実 行 】	平成29年度の取組内容								
	<p>・日本語指導が必要な外国籍児童生徒5名以上在籍する国際教室を、高部屋小学校、比々多小学校、桜台小学校、山王中学校、成瀬中学校の計5校に設置しました。また、日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校に日本語指導協力を派遣し、外国につながるのある児童生徒の日本語指導や学習支援、保護者面談や教育相談等を行いました。</p> <p>【平成29年度派遣実績】 対象校:13校(小9,中4) 対象児童生徒数:81名(小48,中33) 対象協力者実人数:13名 協力者派遣総時間:1,081時間(小683,中398)</p>								

C h e c k 【 評 価 】	各年度の評価一覧					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	進捗状況	B	B	A	A	B
	有効性	A	A	A	A	A
	効率性	B	B	B	B	B

C h e c k 【 評 価 】	後期基本計画期間全体の自己点検評価	
	進捗状況	<input type="radio"/> 計画どおり <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず
	B	・概ね計画どおり「日本語指導協力者」の派遣を行い、外国につながるのある児童生徒の日本語指導や学習支援、保護者の支援に努めました。
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い
A	・外国につながるのある児童生徒が生活し学習をする上で、また全児童生徒への国際理解教育を進める上で、日本語指導や国際教室は重要な役割を果たしています。	
効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施された <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要	
B	・外国につながるのある児童生徒の母語の多様化、人数増に対応するための指導協力者の派遣体制について、当該児童生徒の状況に合わせた対応が速やかに実施できるような改善する余地があります。	

A c t i o n 【 改 善 】	第2期教育振興基本計画に向けた考え方	
	<p>・外国につながるのある児童生徒の増加及び日本語指導を必要とする児童生徒の増加に伴い、更なる派遣日数の増加が必要となっています。また、外国につながるのある児童生徒の母語が多様化しており、母語に対応できる日本語指導協力者を派遣することが難しい場合もあります。</p>	

施策	2-2-3	情報・環境・キャリア教育の推進
----	-------	-----------------

D i a n 【 計 画 】	No.1	情報教育の推進(教育用PCの整備)						所管	教育指導課
	目的	各教科等において、情報通信技術(ICT)を活用した効果的な授業が実施できるよう、小中学校に教育用コンピュータを計画的に増設し、情報教育を推進していきます。							
	事業	指標	当初値	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	目標 (29年度迄)
	児童生徒用パソコンの設置	設置台数	小学校411台	小学校495台	小学校505台	小学校505台	小学校508台	小学校508台	小学校551台
			中学校221台	中学校221台	中学校221台	中学校221台	中学校231台	中学校231台	中学校281台

D o 【 実 行 】	平成29年度の取組内容							
	児童生徒の情報活用能力を育むとともに、各教科等の授業で活用される環境を整えました。児童生徒への情報モラル等の指導力を高めるため、情報教育研修会を開催しました。							

C h e c k 【 評 価 】	各年度の評価一覧					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	進捗状況	A	A	A	A	A
	有効性	A	A	A	A	A
	効率性	B	B	B	A	A

後期基本計画期間全体の自己点検評価		
進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず	<input checked="" type="radio"/> 計画に沿ってコンピュータ機器の入替えを行い、パソコンルームでの学習、その他、授業で活用できるノート型パソコン、タブレット型パソコンを配置することができました。また、計画どおり情報教育研修会を開催することができました。
有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い	<input checked="" type="radio"/> 導入されたタブレット端末は授業での活用が広がっています。また、情報教育研修会で学んだ知識が、情報モラル教育等の授業に生かされています。
効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施された <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要	<input checked="" type="radio"/> 機器やソフトが新しくなり、授業で活用できる環境が整ってきています。

A c t i o n 【 改 善 】	第2期教育振興基本計画に向けた考え方	
	<ul style="list-style-type: none"> 導入された機器が、様々な教科等の授業の中で活用されていますが、さらに有効活用されるように環境を整備し、教職員の指導力を高めていく必要があります。 新学習指導要領ではプログラミング教育を含む情報活用能力の育成が重視されることから、計画的にタブレット端末を導入し、コンピュータ等を活用した学習活動の充実に努める必要があります。 	

施策	2-2-3	情報・環境・キャリア教育の推進
----	-------	-----------------

P l a n 【計画】	No.2	環境教育の推進						所管	教育指導課	
	目的	児童生徒が環境についての理解を深めることができるよう、各小中学校において各教科や領域の中で、あるいは教科等を横断して環境教育に取り組めるよう支援していくことを目的としています。								
	事業	指標	当初値	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	目標 (29年度迄)	
	環境教育の実施	実施状況	実施	実施	実施	実施	実施	実施	継続実施	

D o 【実行】	平成29年度の取組内容								
	<p>・伊勢原で見ることのできる植物について名称や遊び方の例を示した生活科・理科副読本「いせはらのしよくぶつ」の改訂を行い、全小学校1年生に配布し、授業での活用を図りました。さらに、市環境保全課の協力のもとに作成した教員向けの手引書「伊勢原環境学習プログラム」の活用を促進し、環境学習の推進を図りました。</p>								

C h e c k 【評価】	各年度の評価一覧					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	進捗状況	A	A	A	A	A
	有効性	A	A	A	A	A
	効率性	B	A	A	A	A

C h e c k 【評価】	後期基本計画期間全体の自己点検評価	
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず
	A	<p>・環境教育研修会の開催、「いせはらのしよくぶつ」の配布などを通して、計画どおり環境教育の推進を図りました。</p>
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い
A	<p>・教材整備等により、各学校において環境教育が実施されました。</p>	
効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施された <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要	
A	<p>・効率的に教職員の指導力の向上を図ることができました。</p>	

A c t i o n 【改善】	第2期教育振興基本計画に向けた考え方	
	<p>・児童生徒が環境についての理解を深めることができるよう、各小中学校において各教科や領域の中で、あるいは教科等を横断して環境教育に取り組めるよう支援に努めます。</p>	

施策	2-2-3	情報・環境・キャリア教育の推進
----	-------	-----------------

D i a n 【 計 画 】	No.3	キャリア教育の推進						所管	教育指導課	
	目的	発達段階に応じたキャリア教育を組織的・系統的に実施することで、児童生徒一人ひとりの望ましい勤労観・職業観を育てます。								
		事業	指標	当初値	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	目標 (29年度迄に)
		中学2年生の職場体験日数	年間実施日数	1日	1日	1日	1日	1日	1日	継続実施

D o 【 実 行 】	平成29年度の取組内容								
	<p>・全中学校2年生が1日日程で市内企業等を中心に希望職種を選択して体験活動を実施し、家庭、地域、関係機関との連携の下に、子ども一人ひとりが、自らの希望にあった進路を主体的に選択できる能力や態度の育成に努めました。</p> <p>・全小中学校において、地域の方を講師や学習ボランティアとして招き、体験活動等を行うことで、望ましい勤労観を育む一助としています。</p>								

C h e c k 【 評 価 】	各年度の評価一覧					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	進捗状況	A	A	A	A	A
	有効性	B	A	A	A	A
	効率性	B	A	A	A	A

C h e c k 【 評 価 】	後期基本計画期間全体の自己点検評価		
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず	・職場体験活動等によるキャリア教育を行うなど、自らの希望にあった進路を主体的に選択できる能力や態度の育成に努めました。
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い	・一人ひとりが将来の在り方・生き方について考え、主体的に進路を選択できる能力や態度を育むことができました。
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施された <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要	・発達段階に応じたキャリア教育を、より組織的・系統的に実現するために、関係機関と連携を図り小中学校が職場見学や職場体験の活動が受け入れられるよう支援しました。

A c t i o n 【 改 善 】	第2期教育振興基本計画に向けた考え方	
	<p>・各小中学校において、地域の方を講師や学習ボランティアとして招き、体験活動等を行うことで、望ましい勤労観を育む取組を支援します。また、全中学校において、市内企業等を中心に体験活動を実施し、家庭、地域、関係機関との連携の下に、子ども一人ひとりが、自らの希望にあった進路を主体的に選択できる能力や態度が育成されるよう努めます。</p>	

施策	2-2-4	食育・学校給食の推進
----	-------	------------

P l a n 【計画】	No.1	中学校給食導入検討					所管	学校教育課		
	目的	次代を担う子どもたちの健やかな成長と望ましい食習慣の形成を図り、心身ともに健全な発達を図ることを目的に、自校調理式給食を理想として、中学校給食の実現にかかる課題の検討を進めます。								
	事業	指標	当初値	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	目標 (29年度迄に)	
	給食を導入するための手法検討	進捗状況	検討	検討	検討	検討	検討	方針決定	方針決定	

D o 【実行】	平成29年度の取組内容								
	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校給食について、先進市の視察等により情報収集・検討しました。 ・教育委員会会議において、実施方法について様々な検討を行い導入方針を決定しました。 								

C h e c k 【評価】	各年度の評価一覧					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	進捗状況	B	B	B	B	A
	有効性	B	B	B	B	A
	効率性	B	B	B	B	B

C h e c k 【評価】	後期基本計画期間全体の自己点検評価	
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず
	A	・自校調理式の利点と低コストでの導入の両方を兼ね備えた手法を検討した結果、加熱式デリバリー方式を中学校給食の導入方針として決定しました。
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い
A	・中学校給食は、生徒の食育指導の機会の一つであるとともに、近年の共働き世帯の増加や子どもの貧困問題等の社会背景によってその重要性が高まっています。	
効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施された <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要	
B	・導入手法を確立するためには、幅広い視野での検討・研究が必要です。	

A c t i o n 【改善】	第2期教育振興基本計画に向けた考え方	
	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校給食については、イニシャルコスト・ランニングコストともに財政負担が大きいため、幅広い視野での検討、研究を進め、効果的に運営できる手法を定めていく必要があります。 ・各学校で安全・安心な給食が実施できるように取り組みます。 	

施策	2-2-4	食育・学校給食の推進
----	-------	------------

D i a n n 【 計 画 】	No.2	小中学校における食育推進						所管	学校教育課 教育指導課
	目的	学校における食育を推進することで、正しい食に関する知識の習得と、望ましい食生活、食習慣を身につけます。							
	事業	指標	当初値	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	目標 (29年度迄)
	地場食材を市内生産者から直接納入して給食に使用する	学校数	6校	8校	9校	10校	10校	10校	10校
	思春期栄養改善事業 (骨密度測定・食に関する授業)	年間 実施回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回	継続実施

D o 【 実 行 】	平成29年度の取組内容							
	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校給食では年間180回の完全給食を実施。ランチルームなどでは給食を教材とした食育が実践されています。 ・地場食材を給食食材として取り入れる「学校給食地場野菜使用推進事業」は、全小学校で毎月1回、市内の生産者から直接購入した野菜を給食で使用しました。 ・中学校ではミルク給食を実施。思春期におけるカルシウムの必要性を伝える栄養指導授業を年1回、中学2年生を対象に、市内4中学校でそれぞれ実施しました。 							

C h e c k 【 評 価 】	各年度の評価一覧					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	進捗状況	A	A	A	A	A
	有効性	A	A	A	A	A
	効率性	A	A	A	A	A

C h e c k 【 評 価 】	後期基本計画期間全体の自己点検評価	
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず
	A	・計画どおり事業を実施することができました。
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い
A	・計画どおり事業を実施することができました。地場産食材の給食での使用や、骨密度測定等は、給食の食育効果をさらに高めています。	
効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施された <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要	
A	・学校給食を教材とした食育が計画どおり実施されました。	

A c t i o n 【 改 善 】	第2期教育振興基本計画に向けた考え方	
	<ul style="list-style-type: none"> ・食育教材として活用するためにも、学校給食を円滑に実施することが必要です。今後も安全安心で栄養バランスの取れた給食を実施する必要があります。 ・食育効果を高めるために、地場産野菜の地産地消の取組や、中学生を対象とした栄養改善授業を今後も継続して取り組む必要があります。 	

施策	2-3-1	児童生徒に対する支援・相談体制の充実
----	-------	--------------------

D i a n 【 計 画 】	No.1	教育相談の充実						所管	教育指導課 (教育センター)
	目的	児童生徒の抱える様々な問題の対応にあたっては、学校における相談体制や教育センター教育相談事業の充実を図ることにより、児童生徒一人ひとりの成長・発達を支援します。							
	事業	指標	当初値	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	目標 (29年度迄)
	教育相談員の配置	相談員数 1日あたり	3.8人	3.0人	3.8人	4.2人	4.8人	5.6人	4.8人
	スクールカウンセラーの 配置	配置状況	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	継続実施

D o 【 実 行 】	平成29年度の取組内容								
	<ul style="list-style-type: none"> ・教育センター教育相談員による来所・電話・訪問などの相談やスクールカウンセラーによる相談を実施しました。 ・児童生徒のよりよい学校生活のため、学校との連携・協働に努め、小中学校でのスクールカウンセリングを行いました。 ・教育相談員を1名増員し、小学校へのスクールカウンセラー配置日数を月1回から月2回に増やしたり、就学相談等を受けた小学校1年生を対象に就学後支援を行いました。 ・電話・来所・訪問などの相談: 3, 503回 ・小学校スクールカウンセラーによる相談: 2, 298回 ・中学校スクールカウンセラーによる相談: 919回 ・教職員を対象とした学校訪問教育相談研修会を小中学校7校で開催しました。 								

C h e c k 【 評 価 】	各年度の評価一覧					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	進捗状況	A	B	B	A	A
	有効性	A	A	A	A	A
	効率性	B	B	B	B	A

C h e c k 【 評 価 】	後期基本計画期間全体の自己点検評価		
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず	・教育相談員による来所・電話・訪問による相談やスクールカウンセラーによる相談を計画どおり実施しました。小学校スクールカウンセラーによる相談活動では、配置日数を増やすことで、多くの相談等に対応することができました。
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い	・可能な枠を最大限に活用し、相談等にあたりました。精神科医などの専門家を講師とした事例検討を取り入れた教職員研修会の開催は、教職員の資質及び対応能力の向上につながっています。
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施された <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要	・来所等教育相談とスクールカウンセラーとの連動など、効率的に行っています。

A c t i o n 【 改 善 】	第2期教育振興基本計画に向けた考え方	
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒、保護者、学校の多様化するニーズに応えるためには、様々な専門性を活用した教育相談体制の強化や、学校不適応状況の未然防止に繋がる啓発的な活動が必要になってきています。 ・相談件数の増加に伴う相談室不足や相談環境の改善及び教育相談員の増員が必要となっています。 ・多様な相談に対応するため、引き続き教育相談員の資質及び対応能力の向上が必要です。 	

施策	2-3-1	児童生徒に対する支援・相談体制の充実
----	-------	--------------------

D i a n 【 計 画 】	No.2	通級指導教室での児童指導						所管	教育指導課 (教育センター)
	目的	集団行動やコミュニケーション、言葉の理解や表現が苦手な児童が学校生活に適應することができるよう、通級指導教室「まなびの教室」「ことばの教室」を設置して、児童・保護者並びに児童が在籍する学校を支援します。							
	事業	指標	当初値	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	目標 (29年度迄)
	「まなびの教室」への受入可能児童数拡大	受入可能児童数	15人	16人	24人	28人	29人	38人	33人

D o 【 実 行 】	平成29年度の取組内容								
	<ul style="list-style-type: none"> ・集団行動やコミュニケーション、ことばの理解や表現に課題のある児童を対象とする「まなびの教室」を増設し、集団生活への適應を支援しました。担当教員3人で38人の指導にあたりました。 ・言語の理解や表現が苦手な児童を対象に「ことばの教室」を設置し、言葉の理解や表現の向上を支援しました。「ことばの教室」は、担当教員2人で27人の指導にあたりました。 ・必要な教材・教具を効果的に購入するとともに、使用機器の点検整備を実施し、担当教員の指導が行いやすいように環境整備を図りました。 								

C h e c k 【 評 価 】	各年度の評価一覧					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	進捗状況	A	A	A	A	A
	有効性	A	A	A	A	A
	効率性	A	A	A	A	A

C h e c k 【 評 価 】	後期基本計画期間全体の自己点検評価		
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず	・集団行動やコミュニケーション、ことばの理解や表現に課題のある児童に対して可能な限り受け入れ、通級による指導を行うことができるよう運営の充実を図りました。
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い	・通級指導により、個々の状況に応じた指導を受け、よりよい学校生活を送ることができています。
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施された <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要	・通級指導教室では、支援を必要としている児童に適切な指導が実施されるように目標設定を明確にすると共に、児童の状況や接し方について、保護者や学校への助言も行われています。

A c t i o n 【 改 善 】	第2期教育振興基本計画に向けた考え方	
	・児童生徒・保護者・教職員のニーズを把握し、通級指導の在り方について検討するとともに、拡充していく必要があります。	

施策	2-3-1	児童生徒に対する支援・相談体制の充実
----	-------	--------------------

P l a n 【 計 画 】	No.3	特別支援学級への介助員の配置						所管	教育指導課 (教育センター)
	目的	小中学校特別支援学級において、教育活動を円滑に行うとともに、一人ひとりの児童生徒に対する指導の充実を図るために、児童生徒の学習活動や日常生活の動作を援助する介助員を特別支援学級に配置し、児童生徒へのきめ細やかな支援を行います。							
	事業	指標	当初値	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	目標 (30年度迄)
	介助員の配置	1日あたりの 配置人数	小学校14人	小学校14人	小学校15人	小学校15人	小学校15人	小学校20人	小学校23人
			中学校4人	中学校4人	中学校6人	中学校6人	中学校6人	中学校5人	中学校6人

D o 【 実 行 】	平成29年度の取組内容							
	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級在籍児童の増加により小学校10校には、1日あたり20人の介助員を配置しました。一方、特別支援学級在籍生徒数が減少した中学校4校には、1日あたり5人の介助員を配置しました。 介助員の資質向上を図るため、研修会を3回実施しました。 							

C h e c k 【 評 価 】	各年度の評価一覧					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	進捗状況	A	A	A	A	A
	有効性	A	A	A	A	A
	効率性	B	B	B	B	B

C h e c k 【 評 価 】	後期基本計画期間全体の自己点検評価	
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず
	A	・特別支援学級介助員の配置要項に基づき、配置することができました。
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い
A	・介助員の配置により、児童生徒一人ひとりを複数の視点から観察し、適切な支援を行うことができています。	
効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施された <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要	
B	・支援を必要とする児童生徒の状況や校外学習等の様々な学習形態に対応しよりよい支援を行うために、配置人数を増やしていく必要があります。	

A c t i o n 【 改 善 】	第2期教育振興基本計画に向けた考え方	
	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、特別支援学級在籍児童生徒数だけでなく、障がいの状況やニーズに応じた支援を行うことができるよう適正に介助員を配置していく必要があります。 介助員の処遇改善を図り、安定した雇用に努める必要があります。 	

施策	2-3-1	児童生徒に対する支援・相談体制の充実
----	-------	--------------------

P l a n 【 計 画 】	No.4	専門家による教職員への助言と相談の実施						所管	教育指導課 (教育センター)
	目的	小中学校の特別な支援を必要とする児童生徒への対応について、相談支援チーム委員が実践的な支援の在り方を学校と共に検討します。							
	事業	指標	当初値	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	目標 (30年度迄に)
	相談支援チームの派遣	年間 派遣回数	随時実施	20回	22回	20回	18回	14回	随時実施

D o 【 実 行 】	平成29年度の取組内容								
	・学校からの要請を受け、特別支援教育や療育の専門家による相談支援チーム委員を14回派遣しました。								

C h e c k 【 評 価 】	各年度の評価一覧					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	進捗状況	A	A	A	A	A
	有効性	A	A	A	A	A
	効率性	B	B	B	B	B

C h e c k 【 評 価 】	後期基本計画期間全体の自己点検評価	
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず
	A	・学校からの依頼を受け、迅速に対応することができました。
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い
A	・各学校からは、専門的な視点からの具体的な指導助言を受け、より充実した支援を行うことができたという報告を受けています。	
効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施された <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要	
B	・切れ目ない支援体制の一助として小中学校の接続においても、活用促進を図る必要があります。	

A c t i o n 【 改 善 】	第2期教育振興基本計画に向けた考え方	
	・引き続き、個別に支援が必要な児童生徒への充実した支援に向けて、相談支援チーム委員の協力を得ながら事業の充実を図ります。	

施策	2-3-1	児童生徒に対する支援・相談体制の充実
----	-------	--------------------

P l a n 【 計 画 】	No.5	適応指導教室の運営						所管	教育指導課 (教育センター)	
	目的	学校に登校することが困難な児童生徒に対し、自立心の育成、集団生活への適応、学習意欲の喚起等の援助を行いながら、在籍校に通学できるようにすることや、将来の自立に向けた生きる力を身に付けることを目的としています。また、児童生徒の学校復帰を支援することで、不登校児童生徒数の減少を図ります。								
	事業	指標	当初値	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	目標 (29年度迄)	
	不登校児童生徒数の減少	児童生徒数	115人	93人	84人	101人	77人	未確定	80人	

D o 【 実 行 】	平成29年度の取組内容								
	<ul style="list-style-type: none"> 不登校状態にある児童生徒13人(体験通室生を含む)が適応指導教室に通室し、適応指導教室の職員や児童生徒同士の交流など、様々な活動を通して一人ひとりが自立に向けて成長することができました。 適応指導教室職員と教育相談員とが定期的に情報交換を行い、児童生徒の状況を把握しながら、支援を行いました。 								

C h e c k 【 評 価 】	各年度の評価一覧					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	進捗状況	A	B	A	A	A
	有効性	A	A	A	A	A
	効率性	B	B	B	A	B

C h e c k 【 評 価 】	後期基本計画全体を踏まえた自己点検評価	
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず
	A	・通室する児童生徒の状況について、保護者や各学校との連絡を取り合い、それぞれの立場から児童生徒を支援することができました。
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い
A	・小集団での活動を通して自信をつけ、自分のペースで体験を積んだり、学校行事へ参加したりしました。適応指導教室が不登校児童生徒のより良い成長を促す場の一つとなっています。	
効率性	<input type="radio"/> 効率的に実施された <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要	
B	・適応指導教室と学校、教育相談等の連携を図り、児童生徒への適切な支援に努めました。一方、通室に至らなかった場合もあり、通室までの進め方について検討する必要があります。	

A c t i o n 【 改 善 】	第2期教育振興基本計画に向けた考え方	
	<ul style="list-style-type: none"> 不登校未然防止と並行して、不登校状態や登校しづらくなった通室を必要とする児童生徒に対して、家庭、学校、教育相談及び適応指導教室の連携を深め、適切な支援を今後も提供する必要があります。 特別支援学級在籍の不登校児童生徒への支援について検討する必要があります。 	

施策	2-3-2	家庭への就学援助等の支援
-----------	-------	---------------------

D Plan 【計画】	No.1	支援を要する家庭への就学援助						所管	学校教育課
	目的	経済的な理由で就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学用品費や給食費等の必要な援助を行い、児童生徒が等しく教育を受け、円滑な学校生活を送ることができるよう努めます。							
	事業	指標	当初値	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	目標 (29年度迄)
	要保護・準要保護児童生徒就学援助費の支給	実施状況	実施	実施	実施	実施	実施	実施	継続実施

D o 【実行】	平成29年度の取組内容								
	<p>支援を要する児童生徒の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を負担しました。なお、学用品費の一部として入学準備金を入学前に支給しました。</p> <p>【支給対象者】 小学校: 434人 中学校: 331人(神奈川県立中等教育学校分も含む)</p> <p>【決算額】 小学校: 32, 538, 296円 中学校: 26, 905, 409円</p>								

C heck 【評価】	各年度の評価一覧					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	進捗状況	A	A	A	A	A
	有効性	A	A	A	A	A
	効率性	B	B	B	B	A

C heck 【評価】	後期基本計画期間全体の自己点検評価		
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず	・経済的な理由で就学が困難な家庭に対しての援助を計画どおり実施しました。
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い	・就学援助制度に関する問合せ件数は、年々増加傾向にあり、就学援助制度が保護者の間に定着し、その必要性は高まっています。
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施された <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要	・入学時に必要となる費用を援助する「新入学学用品費等」の支給時期の前倒しを実施しました。

A ction 【改善】	第2期教育振興基本計画の取組に向けた留意点	
	<p>・社会経済的な変化により、支援を要する家庭は増加すると考えられます。その個々の状況に応じ、きめ細やかな対応に努めます。</p> <p>・援助が必要な家庭に対して早期に就学援助費の支給を実施できるよう他市の状況等を参考にし、取り組むよう努めます。</p>	

施策	2-3-2	家庭への就学援助等の支援
----	-------	--------------

D i a n 【計画】	No.2	特別支援学級就学支援						所管	学校教育課	
	目的	障がいのある児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じて、就学に必要な経費の一部を負担することにより、特別支援教育の普及奨励を図ります。								
	事業	指標	当初値	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	目標 (29年度迄に)	
	特別支援学級児童生徒 就学奨励費の支給	実施状況	実施	実施	実施	実施	実施	実施	継続実施	

D o 【実行】	平成29年度の取組内容								
	<p>特別支援学級に在籍している児童生徒の保護者に対して、学用品費や校外活動費、交流学习交通費などの経費の一部を負担しました。</p> <p>【支給対象者数】 小学校:79名 中学校:30名</p> <p>【決算額】 小学校:2,581,587円 中学校:679,697円</p>								

C h e c k 【評価】	各年度の評価一覧					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	進捗状況	A	A	A	A	A
	有効性	A	A	A	A	A
	効率性	B	A	A	A	A

C h e c k 【評価】	後期基本計画期間全体の自己点検評価	
	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 計画どおり進捗せず
	A	・計画どおり特別支援学級に在籍している児童生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部負担を実施しました。
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ● 高い ○ 普通 ○ 低い
A	・障がいのある児童生徒の保護者の負担を軽減するために経済的な支援は重要であり、また、特別支援教育の普及推進にもつながっています。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ● 効率的に実施された ○ 改善の余地がある ○ 抜本的な改善が必要 	
A	・教育センターと連携し、特別支援学級の担任への説明の場を設け、この制度に対する理解を高めることにより、保護者がより申請しやすい環境をつくる配慮をしました。	

A c t i o n 【改善】	第2期教育振興基本計画に向けた考え方	
	・特別支援学級に在籍している児童生徒の保護者とのつながりの深い各小中学校や教育センターとの情報共有を密にし、経済的な支援を必要としている保護者がもれることなく、引き続き申請できる環境づくりに努めます。	

施策	2-4-1	授業力の育成を核とした教職員の資質能力の向上
-----------	-------	-------------------------------

Plan 【計画】	No.1	校内研究会の充実						所管	教育指導課	
	目的	校内研究は、学校教育の活性化を図り、学校教育目標を実現する方策として重要な機能を果たしています。各学校において教職員の資質能力を向上させるために、学校における教育研究の成果を生かした教職員の相互啓発の場として、一人ひとりの教職員の持ち味を生かしながら校内研究を推進します。								
		事業	指標	当初値	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	目標 (29年度迄)
		学校を指定した研究の実施	年間実施校数	5校	5校	4校	5校	5校	5校	継続実施

Do 【実行】	平成29年度の取組内容								
	<p>・校内研究の推進を図るため研究校を指定し、研究校は3年間の研究実践と成果の報告を行っています。</p> <p>平成29年度の研究指定校</p> <p>3年次 伊勢原小「自他の思いを大切に、よりよく生きようとする児童の育成」～自分と向き合う道徳の授業を中心に～ 大田小「主体的に学習に取り組む児童の育成をめざして」～ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業の工夫～</p> <p>2年次 石田小「自分なりの考えをもち、共に認め合い高め合う子の育ちをめざして」～物語文の読みの力を伸ばす話し合い活動の研究～ 伊勢原中「教師の『授業力向上』を目指して」～生徒一人ひとりに思考力・判断力・表現力が身につく、生徒を主体的に活動させる授業～</p> <p>1年次 山王中「『思考力・判断力・表現力』の構築へ向かう授業の工夫」～主体的・対話的・深い学びを生み出す授業のしかけの研究～</p>								

Check 【評価】	各年度の評価一覧					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	進捗状況	A	A	A	A	A
	有効性	A	A	A	A	A
	効率性	B	A	A	A	A

Check 【評価】	後期基本計画期間全体の自己点検評価	
	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 計画どおり進捗せず
	A	・市内小中学校に対して計画的に研究指定を行いました。3年目の研究報告をH25年大山小、竹園小、H26年比々多小、H27年成瀬小、中沢中、H28年緑台小、H29年伊勢原小、大田小にて実施しました。
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ● 高い ○ 普通 ○ 低い
A	・各校では、研究テーマを設定し、授業研究を中心に、より実践的な研究を進めました。また、研究報告会では、市内小中学校の教職員が参加し、研究の成果を市内全体で共有しました。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ● 効率的に実施された ○ 改善の余地がある ○ 抜本的な改善が必要 	
A	・3年間の研究校を指定し、指定を受けた学校では、計画的に研究実践が行われました。	

Action 【改善】	第2期教育振興基本計画に向けた考え方	
	・各学校において教職員の資質能力を向上させるために、学校における教育研究の成果を生かした教職員の相互啓発の場として、一人ひとりの教職員の持ち味を生かせるよう校内研究の推進を支援します。	

施策	2-4-1	授業力の育成を核とした教職員の資質能力の向上
----	-------	------------------------

D i a n 【 計 画 】	No.2	教職員研修の充実						所管	教育指導課 (教育センター)	
	目的	教職員の資質能力の向上を目指し、授業研究を中心として研修内容の充実を図るとともに、学校と教育委員会の協働による研修体制の構築を図ることを目的としています。								
		事業	指標	当初値	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	目標 (29年度迄)
		経験年数に応じた研修会 (新規採用、2年次、3年次、4 年次、5年次、10年次)	実施状況	実施	実施	実施	実施	実施	実施	継続実施
		夏季自己啓発研修会 {20年次}	開催日数	2日	2日	2日	2日	2日	2日	継続実施

D o 【 実 行 】	平成29年度の取組内容									
	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員が授業や学級経営等について幅広い知識を学ぶ機会として、新採用から5年次まで、そして10年次の教員を対象に年次研修を実施しました。児童生徒の確かな学力の向上を図り、「生きる力」をはぐくむため、教職員一人一人の人格的資質の向上及び指導力の向上を目指しました。 ・20年次教員の企画運営による研修「夏季自己啓発研修会」を実施しました。 									

C h e c k 【 評 価 】	各年度の評価一覧					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	進捗状況	A	A	A	A	A
	有効性	A	A	A	A	A
	効率性	B	A	A	A	A

C h e c k 【 評 価 】	後期基本計画期間全体の自己点検評価	
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず
	A	・「確かな学力を育む授業づくり」を目指し、集合研修や学習指導訪問を行いました。
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い
A	・授業力向上の内容だけではなく、メンタルヘルスや事故不祥事防止に配慮した時間も設け、教員が自己を振り返る機会となっています。	
効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施された <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要	
A	・学習指導訪問では具体的な場面を通して指導助言を行っています。また教員の悩み等についても触れ、教職員全体で取り組む大切さを伝えるなど研修者から全職員への大切なつなぎの機会となっています。	

A c t i o n 【 改 善 】	第2期教育振興基本計画に向けた考え方	
	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領の改訂に伴い、研修内容の見直しを図る必要があります。 ・受講者が主体的な研修となるよう研修方法を工夫・改善する必要があります。 ・学習指導訪問等により、実践意欲を高め授業改善に取り組むことができますが、経験の浅い教員が増える中、個々の課題にきめ細かく対応していくことが難しくなっていくことが考えられます。 	

施策	2-4-1	授業力の育成を核とした教職員の資質能力の向上
-----------	-------	------------------------

Plan 【計画】	No.3	教職員による教育研究の充実					所管	教育指導課 (教育センター)		
	目的	指定課題別調査研究は、今日的教育課題や将来を見据えた課題、地域の特性を活かした素材について、研究を進めます。また、自主課題別調査研究は、幅広い研究テーマによる自発的な研究を進めます。研究活動を行うことにより、その成果を教育活動に活かします。								
		事業	指標	当初値	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	目標 (29年度迄)
		指定課題別調査研究の実施	年間開催数 参加者数	6部会 58人	6部会 58人	7部会 61人	7部会 61人	6部会 61人	6部会 63人	継続実施
		自主課題別調査研究の実施	年間開催数 参加者数	10部会 82人	7部会 56人	3部会 22人	6部会 39人	6部会 44人	6部会 40人	継続実施

Do 【実行】	平成29年度の取組内容	
	<ul style="list-style-type: none"> 指定課題別調査研究は、6部会において各テーマに基づき、熱心な研究が行われました。リーフレット「いせはらっこ『学び方』の積み重ね」を市内全教職員に研究部員が活用方法を説明し、配付しました。市関係課職員の協力を得て副読本「いせはらのしよくぶつ」を全面改訂しました。 自主課題別調査研究は、6部会から応募が有り、主体的に調査研究が進められました。 「伊勢原市教育センター研究発表会」では、前年度の研究成果についての発表、研修報告に加え、市内教職員によるパネルディスカッションを行いました。また、地域教育機関等連絡協議会と同時開催とし、研究成果を還元すると共に、市内教育機関の教職員と伊勢原の教育について考えることができました。 	

Check 【評価】	各年度の評価一覧					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	進捗状況	A	B	A	A	A
	有効性	A	A	A	A	A
	効率性	B	B	B	A	A

Check 【評価】	後期基本計画期間全体の自己点検評価		
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず	指定課題別調査研究では、地域教材としての副読本の作成・小中の円滑な接続を基軸とした研究を進めることができました。自主課題別調査研究では、教職員の主体性を活かした研究が進められました。
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い	「ICTを活用した名簿・評価等の校務に関する研究部会」では、H23年度実施のアンケート結果と比較検討し、本市のICT活用状況についての成果と課題を明らかにし、市・県の研究発表会で発表しました。
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施された <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要	自主課題別調査研究部会の発表やパネルディスカッションを受け、各校においてOJTが促進されるなど、教職員の資質・能力の向上につながっています。

Action 【改善】	第2期教育振興基本計画に向けた考え方	
	<ul style="list-style-type: none"> 長年にわたる取組で培われてきた「教職員の主体的に研究・研修に向かう情熱」「OJTが行われる温かい学校の風土文化」「地域の教育機関との連携」などを継承していくことが大切です。 学習指導要領改訂の主旨を踏まえるとともに、本市の規模を活かした研究・研修を推進することが必要です。 	

施策	2-4-1	授業力の育成を核とした教職員の資質能力の向上
----	-------	------------------------

P l a n 【計画】	No.4	教職員等の人権研修の充実						所管	教育指導課	
	目的	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等に基づき、教職員の人権教育に対する意識の向上と、人間尊重の精神を基盤とした実践力を培う教育を推進します。								
	事業	指標	当初値	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	目標 (29年度迄)	
	人権啓発研修会の開催	年間開催数	3回	3回	3回	3回	3回	3回	3回	

D o 【実行】	平成29年度の取組内容								
	<p>○平成29年度人権教育研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 期日:平成29年8月4日 会場:青少年センター 内容:聴覚に障がいのある児童生徒の人権について 参加者:教職員25人 ・第2回 期日:平成30年3月2日 会場:高部屋小学校 内容:人権教育研究指定校研修講座兼平成28年度全国人権教育研究会派遣実習報告会 参加者:教職員47名 ・人権移動教室 平成29年10月18日 会場:成瀬小学校 6年生児童108人対象 								

C h e c k 【評価】	各年度の評価一覧					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	進捗状況	A	A	A	A	A
	有効性	A	A	A	A	A
	効率性	B	A	A	A	A

C h e c k 【評価】	後期基本計画期間全体の自己点検評価	
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず
	A	・市内小中学校の教員に対して、計画通り研修会を実施することができました。
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い
A	・学校教育における指導の充実及び教育水準の向上を図るために研修会を実施し、様々な人権課題への対応や人権尊重の意識を高める手段等を身につけることができました。	
効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施された <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要	
A	・さまざまな人権課題の中から今日的な課題を毎年1つずつ絞り、計画的に研修を行いました。	

A c t i o n 【改善】	第2期教育振興基本計画に向けた考え方	
	<p>・研修内容を参加者以外にも広げ、より多くの教職員に研修の成果が反映されるようにするために、配付資料の工夫や、校内研修の充実等、様々な方策を考えていくことが求められています。</p>	

施策	2-4-2	教職員を取り巻く環境の整備
----	-------	---------------

D i a n 【 計 画 】	No.1	教職員ICT環境の整備						所管	教育指導課	
	目的	校務支援システムの運用を充実させることで、児童生徒へのきめ細やかな指導ができるよう、情報機器の拡充を図ることを目的としています。教職員用コンピュータを一人1台継続して設置するとともに、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保するよう努めます。								
		事業	指標	当初値	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	目標 (29年度迄)
		教職員用パソコン設置 (小学校)	台数	329台	329台	329台	329台	329台	329台	随時更新
		教職員用パソコン設置 (中学校)	台数	183台	183台	183台	183台	183台	183台	随時更新
	校務支援ソフトの導入	進捗状況	導入	運用	運用	運用	運用	運用	運用	

D o 【 実 行 】	平成29年度の実行内容								
	<ul style="list-style-type: none"> 校務支援システムをクラウドへ移行しました。 新採用職員や他地区から異動してきた職員を対象に、校務支援システムの初歩的な操作の確認と活用方法の研修会を行いました。 								

C h e c k 【 評 価 】	各年度の評価一覧					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	進捗状況	A	A	A	A	A
	有効性	A	A	A	A	A
	効率性	B	B	B	A	A

C h e c k 【 評 価 】	後期基本計画期間全体の自己点検評価		
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり教職員用のコンピュータを継続して配置し、環境整備に努めました。また、校務支援システムとグループウェアをクラウドへ移行しコストの削減やセキュリティーの強化を行いました。
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い	<input checked="" type="radio"/> 1人1台の校務用コンピュータで校務支援システムから通知表や指導要録の作成を行うことができ、作業時間の効率化が図れ、余剰時間を児童生徒にかけることができました。
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施された <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要	<input checked="" type="radio"/> 校務支援システムの運用により、通知票や指導要録を作成する際、他の校務文書の二次利用が可能となり、作成事務を軽減することができました。

A c t i o n 【 改 善 】	第2期教育振興基本計画に向けた考え方	
	<ul style="list-style-type: none"> 校務支援システムの運用を充実させることで、児童生徒へのきめ細やかな指導ができるよう、情報機器の拡充を図るとともに、教職員用コンピュータを1人1台継続して設置し、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保するよう努めます。 	

施策	2-4-2	教職員を取り巻く環境の整備
----	-------	---------------

D i a n 【計画】	No.2	教職員の健康診断及びメンタルヘルス相談の充実						所管	学校教育課	
	目的	授業や生活指導において児童生徒等と積極的に触れ合うために、教職員の心身の健康を保持します。								
	事業	指標	当初値	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	目標 (29年度迄)	
	健康診断の実施	年間実施回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回	継続実施	

D o 【実行】	平成29年度の取組内容								
	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校教職員の健康診断を実施し、疾病の予防や早期発見に努めました。 ・メンタルヘルス相談日を月1回設け、心の健康維持に関する相談の機会を確保しました。 ・改正労働安全衛生法施行に伴い、伊勢原市教育委員会教職員におけるストレスチェック実施要領を制定し、ストレスチェックの実施について必要な事項を定め実施しました。 								

C h e c k 【評価】	各年度の評価一覧					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	進捗状況	A	A	A	A	A
	有効性	A	A	A	A	A
	効率性	A	A	A	A	A

C h e c k 【評価】	後期基本計画期間全体の自己点検評価	
	進捗状況	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず
	有効性	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い
	効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施された <input type="radio"/> 改善の余地がある <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要

A c t i o n 【改善】	第2期教育振興基本計画に向けた考え方	
	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断を継続して実施することで、教職員の健康保持・増進に努めます。 ・メンタルヘルス対策として、ストレスチェックにより、教職員自身のストレスへの気付きを促すとともに、職場改善につなげ、働きやすい職場づくりを進めることによって、教職員がメンタル不調となることを未然に防止できるような体制づくりを推進していきます。 	